

令和4年度第2回  
運動部活動の地域移行に向けたJSPO加盟団体ミーティング

# 運動部活動の地域移行に関する JSPO加盟団体実態調査結果概要 (都道府県体育・スポーツ協会)

令和5年1月16日  
公益財団法人日本スポーツ協会

## 【目的】

- ジュニアスポーツを中心とした地域スポーツの環境整備に向けた具体的な取組を推進するにあたり実態を把握する。
- 調査結果を加盟団体と共有し、加盟団体における運動部活動の地域移行に向けた取組を推進する。

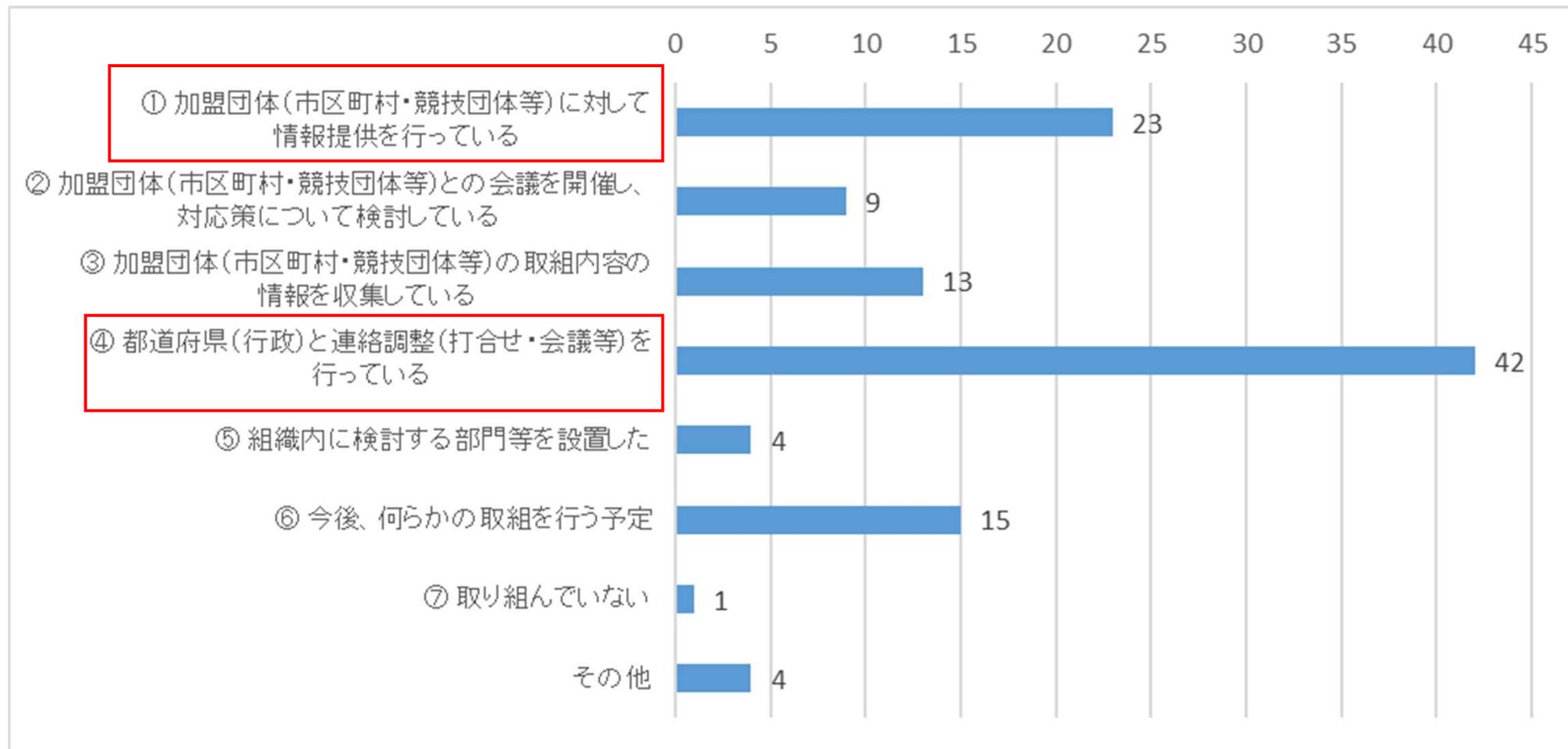
## 【調査期間】

- 令和4年10月3日～31日

## 【回答数】

- 47団体中、47団体が回答。（100%）

# 1. 運動部活動の地域移行に向けた取組状況 (回答数47団体、複数回答有)



出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 2. 具体的な取組（自由記述：抜粋）

- 令和3年度に「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」（国庫補助事業）にて運動部活動の地域移行に向けたシンポジウムを開催。
- 運動部活動の地域移行だけでなく、地域スポーツ振興の観点から学校運動部活動の地域移行の受け皿の一つとなれるよう、総合型クラブの組織基盤の強化を行う事業に着手。
- 県内の公認スポーツ指導者に向けて、指導者マッチングサイトへの登録を呼びかけるチラシを配布。
- 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に対してアンケート調査を実施。
- 教育庁が主管となり「部活動検討委員会」を設置。
- 市町村（行政）や総合型地域スポーツクラブに対して情報提供や助言を実施。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

### 3. 運動部活動の地域移行に向けて取り組んでいない理由 (自由記述：抜粋)

---

- 県教育庁保健体育課、県スポーツ振興課、県中学校体育連盟、県スポーツ協会の4者による「地域運動部活動推進事業連絡会」を立ち上げて、情報共有や課題を抽出中。もう少しはっきりとした方向性が見えてから、加盟団体に対しての情報提供や会議の開催を検討。

## 4. 今後予定している取組、アイデア（自由記述；抜粋）

- 県教育委員会が市町村に進捗状況調査を行う際、実際どのような協力が必要とされているかの調査を把握し、県スポーツ協会・競技団体・スポ少・総合型クラブ等の今後の対応に反映。
- 現在、公認スポーツ指導者（中学校の部活動で実施している競技の指導者を抽出で300名）、県内スポーツ少年団で中学校の部活動で実施している競技の単位団（抽出で195団体）、県内の総合型クラブ全30クラブにアンケート調査を依頼。
- 県教育委員会主催の運動部活動地域移行に関する講演会及びシンポジウム、地域別のオンライン説明会が開催予定。
- 本年度、受託している「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」（国庫補助事業）において「運動部活動の地域移行」をテーマに事業を行っており、県教委と共催で「運動部活動の地域移行フォーラム」を開催予定。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 5. 今後予定している取組、アイデア（自由記述：抜粋）

- 関係行政機関への人材バンク整備を要請。
- 地域での活動への移行が難しいため、地域での活動となるまでの間、合同部活動や部活動指導員の配置など、学校の運動部活動として継続する場合、教員の指導時間については、「各市町村立学校職員の勤務の上限に関する方針」の範囲内とする。
- 地域移行した運動部の教員で休日の地域での指導を希望する教員は地域スポーツ団体に属する指導者として、または指導者を派遣する団体に登録し、派遣先（保護者会等）からの要請に基づき指導者として中学生の指導にあたる。

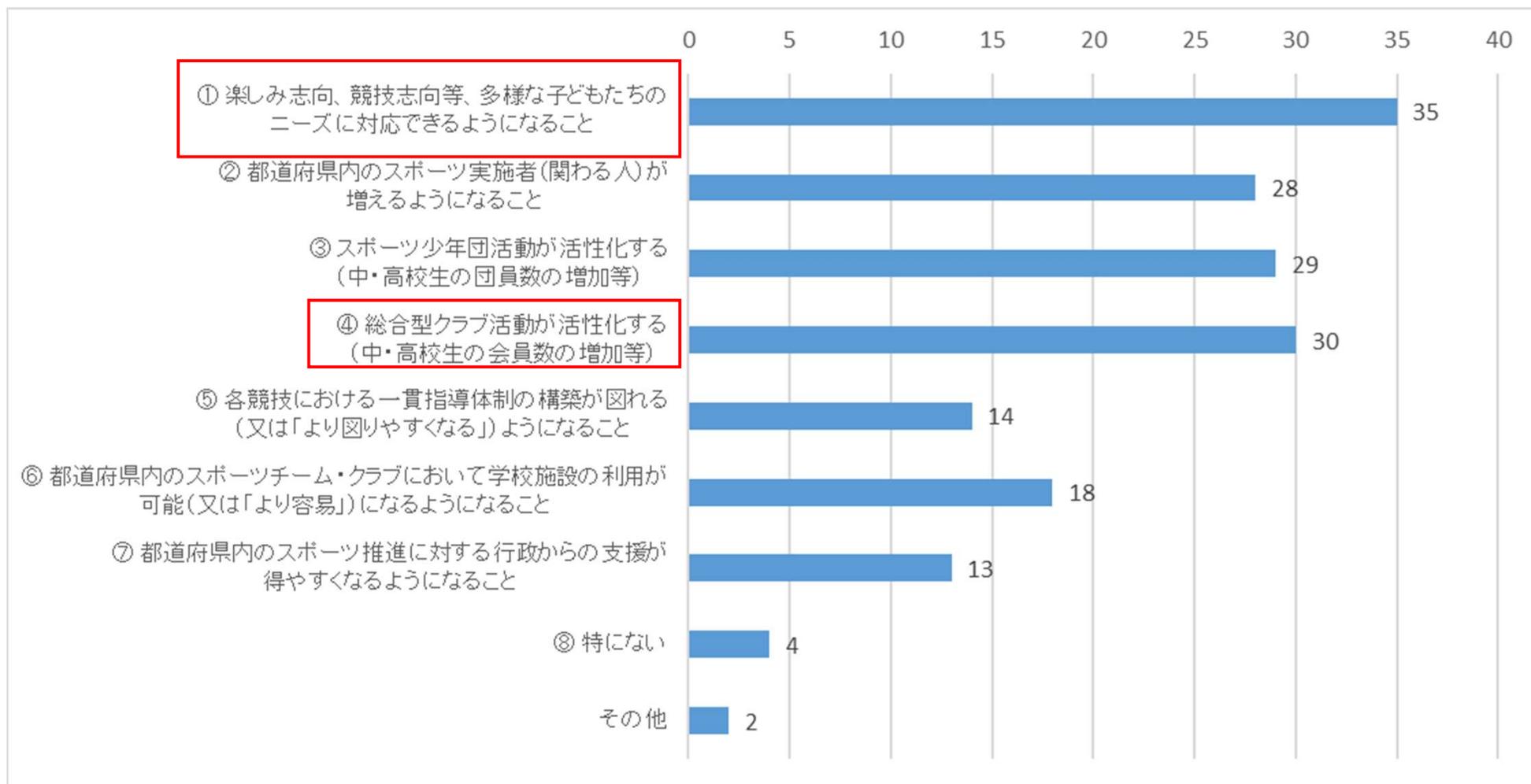
出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 6. 今後予定している取組、アイデア（抜粋）

- 次年度大会準備に向けて、県競技団体と県小中体連内各専門部との打ち合わせ会を開催。
- 県教育委員会が中心となった検討委員会において、県知事部局（スポーツ振興課）・県中体連・市町村教育委員会・県スポーツ協会における役割を明確にし、推進計画の作成を進めており、今後3年間は作成する推進計画に基づき取組予定。
- 平日の運動部活動の地域移行については、地域移行の進捗状況及び国の動向を踏まえた上で、改めて方針を検討していくこととする。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 7. 運動部活動の地域移行に期待すること (回答数47団体、複数回答有)



出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 8. 運動部活動の地域移行に向けた課題 (回答数47団体、複数回答有)



出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 9. 運動部活動の地域移行に向けた課題（自由記述：抜粋）

- 国からの正式な通知が無く、断片的な情報を共有している状況。
- JSPOからは、適時情報提供があるが、国（スポーツ庁）からの正式な通達や予算措置等が無い状況では、県と連携しながら行うべき本件は、県スポーツ協会として具体的な取り組みや行動が起こりにくい現状がある。移行にあたり多岐にわたる課題が多い中、早急に国（スポーツ庁）としての適切で具体的な指針を示して欲しい。
- 運動部活動の地域移行は、県教育委員会をはじめ、市町村教育委員会が主体となって推進すべきもの。その際、行政が受け皿となりうる総合型地域スポーツクラブ等の組織体制や指導者の確保に動かないと、いくら都道府県体育・スポーツ協会が旗を振っても、地域移行は進まない。
- 県・市町村の予算要望に間に合うような国の対応を要望。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 10. 運動部活動の地域移行に関する取組への意見や要望 (自由記述：抜粋)

- 各地域によって実施主体が不明確。
- 市町村、学校により様々な実態があり、どこが受け皿になりうるのか把握が必要。
- 9月8日開催の加盟団体ミーティングでは、当協会職員だけでなく、県行政・中体連関係者も参加した。このような機会を多く設けていただき、それぞれの機関でのある程度統一した情報共有が必要。
- 主管する県教委保健体育課から関係する市町の教委担当課への説明は進んでいるようであるが、市町のスポーツを所管する担当課への説明は進んでいない。また、所管する県教委保健体育課と知事部局であるスポーツ推進局との連携も全庁的な考えがまとまっていないことから、本協会も積極的に取り組めていない。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

## 11. 運動部活動の地域移行に関する取組への意見や要望（抜粋）

- 指導者の条件（資格等）の明確化。
- 運動部活動地域移行の取組が、子ども達が自身の趣味趣向でスポーツ活動の場を選択できるような仕組みになることに期待をしつつ、現状としては受け皿や指導者・地域でのコーディネート役等の人的確保、予算面の支援、大会の在り方等多くの課題が残る。現場レベルでは地域移行に関してまだ内容が浸透しておらず、指導者からは不安の声が聞こえる現状であることから、まずは地域への理解を深め、各地域において差が出てこないように足並みを揃えることが必要。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（都道府県）

令和4年度第2回  
運動部活動の地域移行に向けたJSPO加盟団体ミーティング

# 運動部活動の地域移行に関する JSPO加盟団体実態調査結果概要 (中央競技団体)

令和5年1月16日  
公益財団法人日本スポーツ協会

## 【目的】

- ジュニアスポーツを中心とした地域スポーツの環境整備に向けた具体的な取組を推進するにあたり実態を把握する。
- 調査結果を加盟団体と共有し、加盟団体における運動部活動の地域移行に向けた取組を推進する。

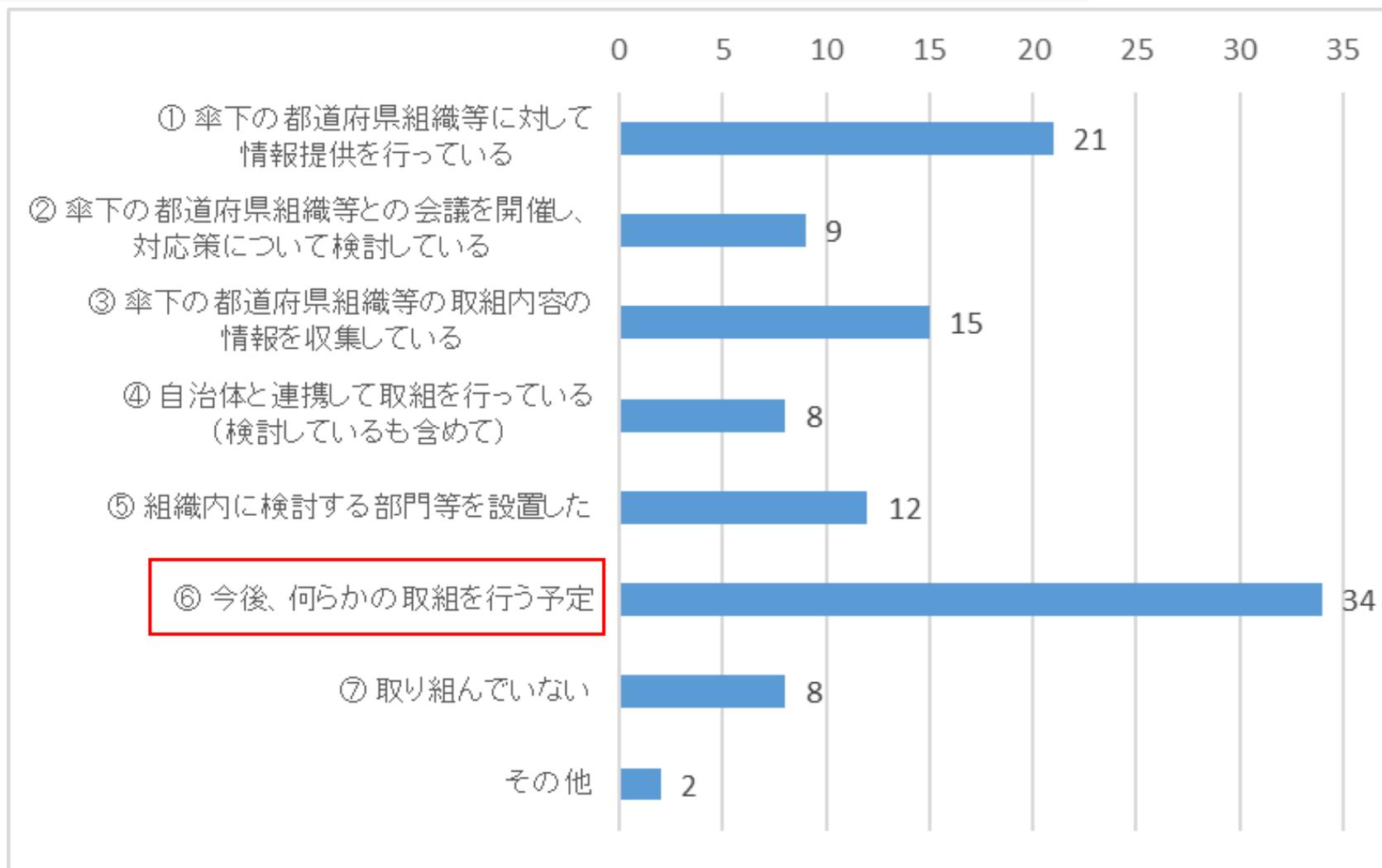
## 【調査期間】

- 令和4年10月3日～31日

## 【回答数】

- 71団体中、60団体が回答。（約85%）

# 1. 運動部活動の地域移行に向けた取組状況 (回答数60団体、複数回答有)



出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 2. 運動部活動の地域移行に取り組んでいない理由（自由記述：抜粋）

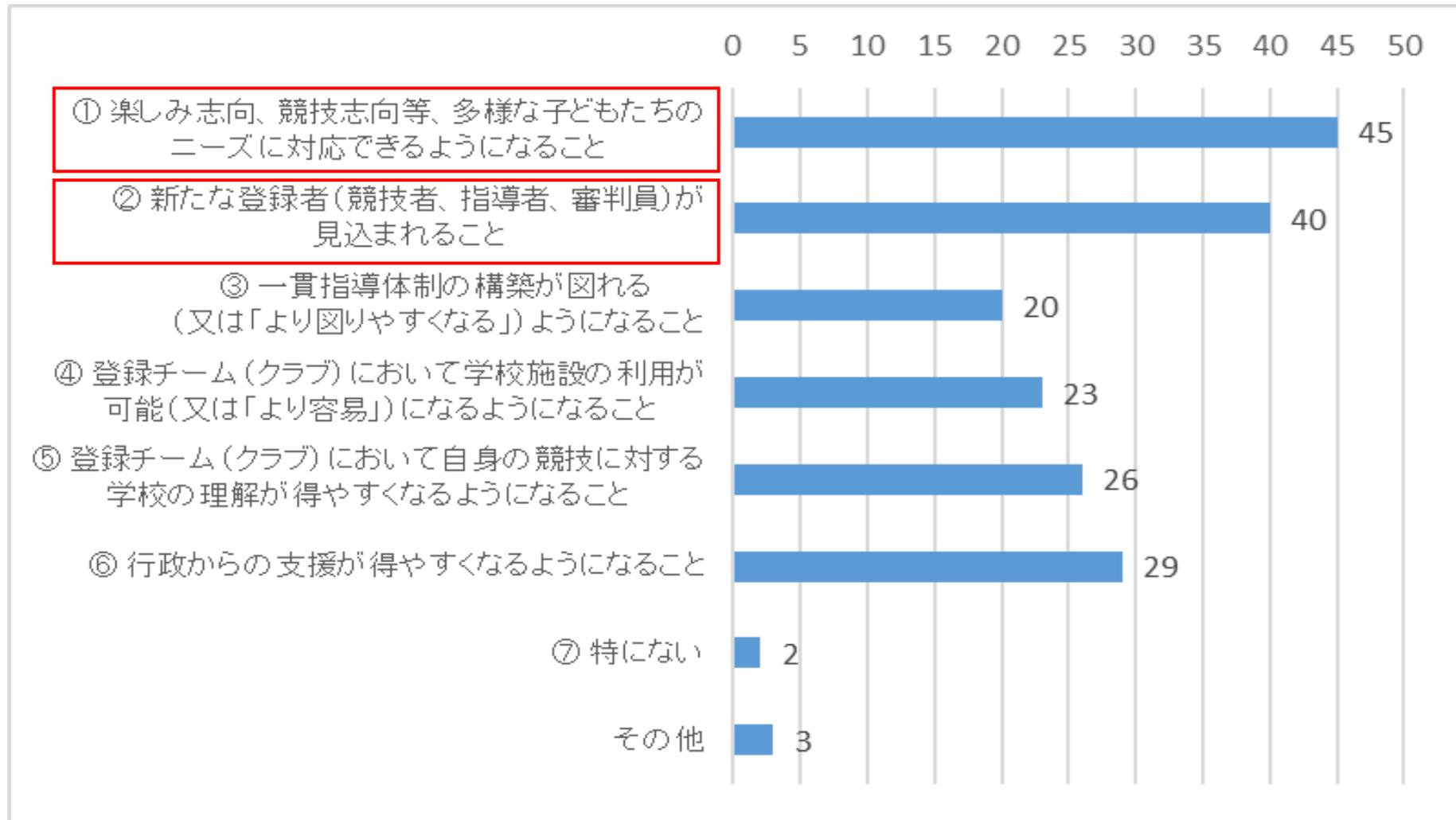
- NFとしてどのような取組に力を注いでいくべきか分からない。
- 本計画で想定されている運動部の活動を移行できるほどの地域スポーツクラブの受け皿がない。
- 部活動で（自団体の）競技を取組んでいる事例がない。

### 3. 今後予定している取組、アイデア（自由記述：抜粋）

- 部活動での人材不足を補うための指導者の派遣。
- JSPO公認スポーツ指導者への協力要請、成功事例の提示。
- 指導者研修会の開催。
- 中学校世代（U15またはU14）の大会の新設。
- 市区町村協会に少年部を設置。
- 県協会、教育委員会、中体連役員とのWEBシンポジウムの開催。
- 教育委員会が取組む地域部活動の設立に協力。
- 危険を伴うプレー等を除いた競技の部活動への浸透。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 4. 運動部活動の地域移行に期待すること (回答数60団体、複数回答有)



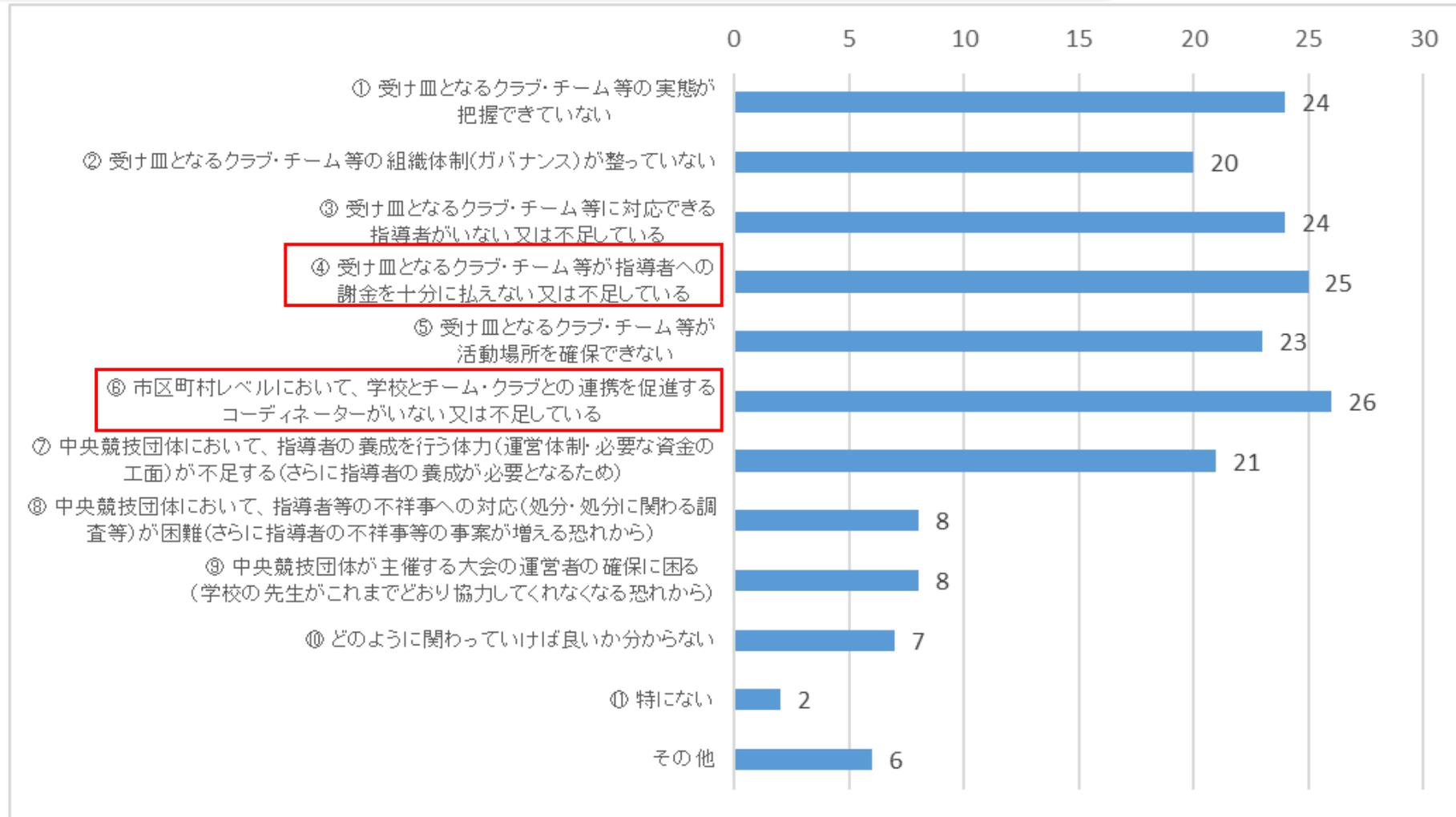
出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 5. 運動部活動の地域移行に期待すること（自由記述：抜粋）

- 子供の多様なニーズに対応が可能。
- 競技の普及、競技人口の増加。
- 競技に対する地域の理解促進。
- 一貫指導の構築が可能。
- 部活動で行われていない競技への学校への理解促進。
- 行政からの支援。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 6. 運動部活動の地域移行に向けた課題 (回答数60団体、複数回答有)



出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 7. 運動部活動の地域移行に向けた課題（自由記述：抜粋）

- 全国に受け皿となるクラブ・チームがあるわけではない。
- 学校・地域との連携。
- 指導者、お金、場所の問題があることは理解しているが、県の具体的な方向性が示されないため課題が見えない。
- 指導者の養成・派遣体制。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 8. 運動部活動の地域移行に関する取組への主な意見や要望 1/2

- 各都道府県において、財政状況やスポーツへの取組などそれぞれ違いがあり、これが正しいという答えにはなかなかたどり着けない問題である。
- 指導者を把握する体制の構築が急務。
- 地域移行に伴い、指導者が専門性に見合った謝金を受け取れるような、国等の支援策が望まれる。
- 運動部活動を行う子供たちには、一つの競技に専門的に携わるのではなく、育ち盛り、将来の適性を踏まえていろいろな活動に参加できる機会を与えてほしい（クラブチームがタレント性のある子どもを抱え込むのではなく）。
- 学校で部活動がなくなると、中学生からスポーツを始める子供がいなくなることが予想される。
- 部活動廃止による若年層のスポーツ離れが進むことが懸念される。
- 中学生競技者においては、部活動以外のクラブでの活動が活性化しつつあり、現実的な活動のフレームが実感できる。一方、高校生競技者においては、圧倒的に部活動の比率が高く、今後の地域移行展開に課題が大きいと感じる。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

## 8. 運動部活動の地域移行に関する取組への主な意見や要望 2/2

- 部活動を含め学校の経営責任は全て校長にあることから、文部科学省、スポーツ庁の示す方針の下に、中学生の年代のスポーツの価値を、校長会としっかりと共通認識を確立して頂きたい。
- スポーツ庁の提言の他、JSPPOに対する要請文以外の情報が少ない。
- JSPPOがスポーツ指導者基礎資格等を持つ指導者に対し、各競技別指導者資格の取得へ促す働きかけをしていただけると、この地域移行に対する指導者人材の需要に応えることができるのではないか。
- JSPPOや都道府県スポーツ協会が、競技団体と、自治体や学校を繋ぐ役割を担って頂きたい。 詳細を決める際は個別になったとしても、最初の繋がりを作るために、双方が手探りのまま、調整を図ることは、お互いに負担になる可能性がある。
- NFが地域に根差したサポートをしようとしても、地域クラブが拒絶して受け入れようとしなない。

出典：運動部活動地域移行に関する日本スポーツ協会加盟団体実態調査（中央競技団体）

公立中学の部活動の地域への移行がいよいよ2023年から本格化する、と思ったら、年末にブレーキがかかったと感じるニュースがあった。スポーツ庁と文化庁は「2025年度末」とされていた休日の移行の達成目標を設定しない。「地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す」と方針転換した。

自治体側から「拙速」との指摘が相次ぎ、見直されたようだ。両庁が募集したパブリックコメントでも「3年間での達成は現実的に難しい」「教育資源が乏しい地域の実情を重視すべき」「（移行が）義務ではないと明記してほしい」などの意見が目立った。

現実に対応した軌道修正なのだが、一方で、半ばボランティアの休日勤務や残業に苦しむ現場の教師からだろうか。「地域の実情に応じて、とじていたらいつまでも進まない」とのコメントもあった。

残念ながら、**期限を決めなければ現状の容認がズルズルと続くのが、日本の社会の一つのパターン。**これで部活動の改革が減速するのは避けられないと思う。教師は疲弊し、生徒数の減少で維持できない部活動のチームも増えていく。

パブリックコメントではこんな意見も気になった。「教育も部活動も、いい指導・希望の指導を受けたい人は、たくさん費用を負担した人が受けられる。経済の原理で運営されるようにすべき」

自分も財源として受益者負担が中心になるのは避けられないと考えているが、こう言い切ってしまうのは抵抗がある。確かに、勉強も音楽もスポーツも学校外で学ぼうとすれば別の対価がかかるのは当たり前。なぜ、**部活動、特にスポーツだけ特別扱いするのか**という考え方はあるだろう。ただ、そうなったら**子供たちがスポーツと出会い、楽しむ機会は激減する。**

**結局、この問題はスポーツの価値をどう評価するかにかかってくる。**

部活動の地域移行をテーマにしたSNS（交流サイト）への投稿などを見ていると、**本当に多くの人々が地域ごとに知恵を絞って取り組みを進めているのが分かる。**現場の教師やスポーツ指導者、元アスリート、地域の課題解決に関わる人——。やり方や考え方はさまざまだが、**それぞれがスポーツをする機会が子供たちのためになると信じ、それを守ろうとしている。**

**一方、この問題でスポーツの普及、振興を担うべき競技団体からの発信は驚くほど少ない。**その関心は相変わらずトップ選手の強化にあるようだ。このままではそのうち大きなしっぺ返しを食らうと思うのだが。

（編集委員 北川和徳）